

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5888	Z世代職員アイデア創出事業					政策開発部	政策開発課
		中事業番号		64									所属コード	061000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.15 17.17	○	2-3							Z世代を含む若手職員の活躍に向けた体制強化を図り、社会情勢に適応した次代を見据えた政策を展開する。	・若者の新しい感性をまちづくりに反映する。 ・若手職員の人材育成とコミュニティ形成を図る。		
施策														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
目まぐるしく変容する社会に対応するため、デジタルネイティブで社会問題に関心が高いとされるZ世代を含む若者の斬新な発想や行動力が求められている。	既存事業である若手職員による「チャレンジ新発想研究塾」等を通じて、これからの時代を担う若者の新たな発想や価値観を本市の施策に反映してきた。 また、民間企業等においてもZ世代を含む若者の活躍の場が広がる契機となるよう、Z世代の活躍に関わっている個人や団体を訪問し、双方の取り組み状況を共有するなど、Z世代コミュニティの形成を進めている。	デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる若手人材育成は今後も引き続き必要とされる。また、SDGs等の社会課題への意識が高くデジタルネイティブな若者の意見を反映した事業創出が求められる。	多様化する住民ニーズを理解し地域活動を支援するため、デジタル社会や気候変動など最新の社会情勢を的確に把握し新たな感覚も交えて対応することが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

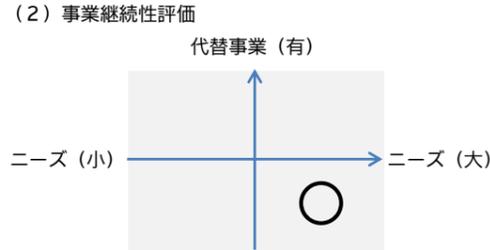
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象年齢のおこりやま広域圏各市町村住民	人														
活動指標①	研究塾参加自治体数	自治体	16	7	16	10	17	8	17			17	17			
活動指標②	庁内コミュニティ会議開催数	回							6			6	6			
活動指標③																
成果指標①	参加者の満足度調査結果(5段階)	段階				4.3	4	4.5	4			4	4			
成果指標②	事業反映数	事業	5	1	5	2	1	6	2			2	2			
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		554		294		855	189			189	189			
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		554		294		855	189			189	189			
事業費		千円		939		790		1,419	1,403			1,419	1,419			
人件費		千円		2,936		2,149		5,417	2,936			2,936	2,936			
歳出計(総事業費)		千円		3,875		2,939		6,836	4,339			4,355	4,355			
国・県支出金		千円		0		0		0	0			0	0			
市債		千円		0		0		0	0			0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0			0	0			
その他		千円		0		0		0	0			0	0			
一般財源等		千円		3,875		2,939		6,836	4,339			4,355	4,355			
歳入計		千円		3,875		2,939		6,836	4,339			4,355	4,355			
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【活動指標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加自治体数は、前回実績よりも下回った。 参加人数は前回よりも増加し、特に職場推薦ではなく自主的に参加した職員が増えた。 広域圏自治体からは、若手職員の人材育成の点で評価され、次回は新たに3自治体の参加が見込まれている。 途中経過を各自体で共有するなど、各自体の関わり代づくりが課題。 <p>【活動指標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度新規事業に伴い定めた新たな指標のため、令和4年度の実績なし。 	<p>【成果指標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加自治体の満足度調査は、計画値及び前回実績を上回った。 現実的な政策立案、若手職員の人材育成の観点から評価を得ている。 今回参加した全ての自治体から、次回も参加したい旨回答を得ている。 <p>【成果指標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業化数は、新発想研究塾による提言から6件が事業化された。 事業化した市町村：郡山、本宮、二本松、田村、猪苗代、須賀川、小野、古殿 調査研究の段階から研究生には事業化を見据えたまとめ方を促していた。 	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度よりも629千円増加した。 班数増加(2→3)による研修旅費増額によるもの。 <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度よりも3268千円増加した。 事務局対応職員の増加(1→3人)並びに、事務局であるZ世代活躍係における事業の改良(意向調査、OGOB交流会)による。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>【事業手法性評価】</p> <p>活動指標が前回よりも低下したものの、参加者数の増加や参加者から高い評価を得ることができた。また、成果指標は前回よりも改善され計画値を達成することができた。</p> <p>【事業継続性評価】</p> <p>半数の自治体が参加し、類似事業もなく広域連携のきっかけとなり得る事業である。また、若い感性による政策提言に留まらず、若手職員の人材育成・人脈形成の観点から高い評価を得ている。</p> <p>【まとめ】</p> <p>概ね計画通りに事業が推進されており、継続して事業を実施したい。不参加自治体からは、「参加できる環境が整っていなかった」「職員や業務への負担」といった意見も寄せられていることから、この事業も含めて定期的な情報交流や関わり代づくりが必要である。</p>

5レス

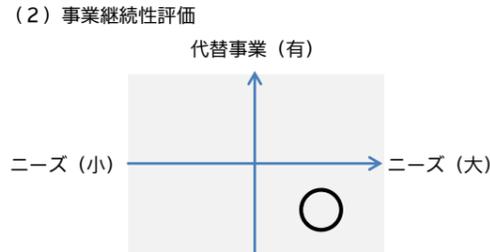
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、Z世代を含む若手職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした施策の創出と、政策形成能力の向上及び人材育成を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、8自治体から3チーム13名での調査研究実施となり、昨年度から参加自治体数は減少したものの、チーム数、参加人数については昨年度を上回る結果となった。また、討議回数の削減や、オンライン会議の活用により、参加職員の負担軽減を図ることで、参加者の満足度上昇が見られるとともに、提言から6事業が事業化されるなど、事業の成果が見とれる。</p> <p>今後においても、若手職員の人材育成や新たな発想による事業創出のため、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6594	移住・定住促進事業				政策開発部	政策開発課
		中事業番号		1624								所属コード	061000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.5 10.7 11.3	○	2-3							市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。	
施策	3 たくさんの方が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	国においては、2022年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改訂し、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応するために、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化化することとした。	国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、地方の社会課題解決に向けた取組として、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」ことが施策の方向として示されている。中でも、「人の流れをつくる」については、主要目標として、「2027年度に地方と東京圏との転出入数の均衡」を掲げており、今後も東京圏からの地方移住の促進は我が国における主要施策として推進していくことが求められる。	各分野における有識者で構成する「郡山市総合戦略有識者懇談会」において、移住定住の促進について意見をいただいていることから、人口減少・少子高齢化社会の中にあっても、市民生活や企業活動をはじめ、あらゆる分野において持続的発展を遂げるまちづくりを推進するため、移住定住促進の重要性は認知されているものとする。

2 事業進捗等(指標等推移)

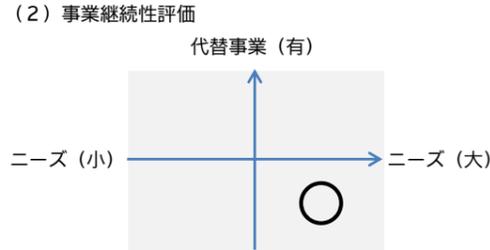
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	都市住民等(東京圏住民×30%)	千人		11,296		11,296		11,296								
活動指標①	イベント出展回数	回	4	2	4	3	4	2	2		2	2				
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人	3	3	3	3	4	2	3		3	3				
活動指標③	移住相談者数	人	80	125	90	184	100	264	110		120	130	130			
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数(オンライン閲覧者数含む)	人	250	44	250	36	250	56	40		40	40	40	250	40	
成果指標②	移住者アンケート・移住相談により把握している本市への移住者数	人	80	73	90	173	100	436	260		260	260	260	80	260	
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	52,000	44,379	53,000	35,407	54,000	34,115	40,000		40,000	40,000	40,000	52,000	40,000	
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト(～R4)/移住者1人あたりのコスト(R5～)	千円		438		952		188	283		274	283	283			
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト(～R4)/移住者1人あたりのコスト(R5～)	千円		240		694		112	138		131	131	131			
事業費		千円		14,056		21,866		69,884	57,933		59,000	59,000	59,000			
人件費		千円		5,200		12,398		11,576	12,398		12,398	12,398	12,398			
歳出計(総事業費)		千円		19,256		34,264		81,460	70,331		71,398	71,398	71,398			
国・県支出金		千円		8,700		9,300		33,150	33,300		37,500	37,500	37,500			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,556		24,964		48,310	37,031		33,898	33,898	33,898			
歳入計		千円		19,256		34,264		81,460	70,331		71,398	71,398	71,398			
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展によるテレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心が全国的に高まっている現状にあり、本市においても機会を捉えた各種事業の展開やPRを強化(移住専門誌「田舎暮らしの本」への広域圏紹介記事掲載)した結果、「郡山市U1Jターン移住支援金」制度の活用をはじめとする移住相談者数は増加した。また、移住支援金の子育て加算が30万円から100万円へ増額となったことも移住相談者が増加した要因である。 地域おこし協力隊は、年度当初3人だったが、年度中に1人退任となり2人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者数を把握するためのアンケート調査について、市民課窓口に加え各行政センターでもアンケート調査を行い、回答者のうち希望者には抽選でプレゼントを送付した結果、アンケート回収数が増加し、移住者として把握できた人数が増加した。 移住・定住ポータルサイトの閲覧数が減少したが、ウェブサイトシステムにおいて、4月分の閲覧数が保存されていなかったことが主な要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 移住専門誌「田舎暮らしの本」へ、こおりやま広域圏の移住PR記事掲載による委託費の増加 移住支援金の子育て加算増額(30万円→100万円)による、制度利用者の増加、及び1件当たりの平均交付額増加による増加 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度よりも822千円減少した。 協力隊員数の減少(3→2人)並びにイベント出展回数減少による。(3→2回)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	<p>国において、人口減少・少子高齢化社会への対応の一つとして、主に東京圏から地方への移住を促進しているところである。本市においても昨年度に引き続き、「移住体験ツアー」を実施するとともに子育て加算が増額された「移住支援金」、「地域おこし協力隊」制度の活用、移住専門誌「田舎暮らしの本」へのPR記事掲載や専用ポータルサイトによる魅力発信の強化等を実施した結果、移住相談者数は昨年度と比べて約4割強の増加がみられた。</p> <p>テレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心は引き続き高い傾向にあることから、財源の有効活用や事業の広域圏での展開を念頭に、引き続き効果的・効率的な手法により事業を継続していく。</p>

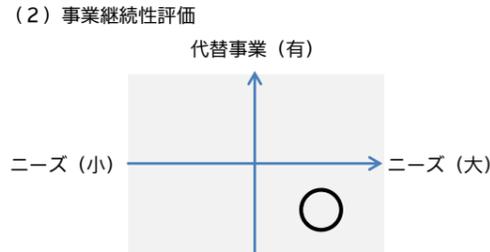
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、移住・定住ポータルサイトやイベントを活用し、本市を含む17市町村で構成するこおりやま広域圏への移住・定住の促進を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、移住専門誌「田舎暮らしの本」に、こおりやま広域圏への移住PR記事を掲載した結果、移住相談者数の大幅な増加となった。また、プレゼントを活用した市民課窓口等でのアンケート調査を行い、移住者として把握できた人数の増加に繋がるなど、事業の成果が見てとれる。</p> <p>今後においても、本来の事業の成果である「移住者数」を継続的に把握するとともに、「地域おこし協力隊員」の効果的な活動の促進を図りながら、本市を含むこおりやま広域圏のPRにより、圏域全体の活性化に向けた移住・定住人口の増加を図るため継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10078	データ利活用推進事業					政策開発部	政策統計課
		中事業番号		1882									所属コード	061500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	11.3 17.17 9.1 9.4	○							○	・統計リテラシー向上のための職員研修の実施 ・市政見える化データ集の公開数の増加 ・デジタル庁推奨「自治体標準ODS」適用による二次利用可能データ公開数の増加	・統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図る。 ・積極的なデータの公開により部局間協奏、公民連携、広域連携の推進を通じた地域課題の解決、地域経済の活性化を図る。		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
・平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」は官民データ活用の推進により、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とし、官民データの容易な利用等について規定	・2023年3月31日デジタル庁が「自治体標準オープンデータセット(正式版)」を公表 ・2023年4月1日職員の統計リテラシー向上及びEBPM推進に向けた体制強化を図るため、各所属にEBPM推進リーダー(116名)を設置し、政策統計課において支援を行う。	・自治体行政におけるDX推進に向けフロントヤード(住民との接点)改革の必要性が指摘される中、改革を支える「バックヤード(内部事務)」のシステム整備の必要性も指摘され、データ分析ツール(BIツール)などの活用による「データドリブン」な企画立案や意思決定が求められる。 ・スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させた新たな価値が生み出される。	・企業進出や移住定住におけるの検討材料として本市の統計情報が必要である。 ・政策立案等に用いられた公共データの公開により、行政の透明性が図られ、信頼が高まる。

2 事業進捗等(指標等推移)

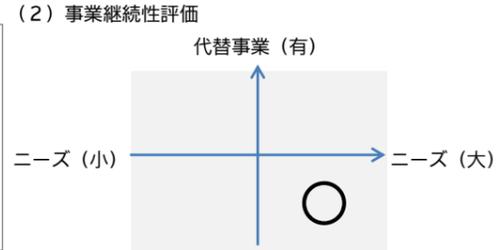
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	郡山市職員	人		2,055	2,051		2,050									
活動指標①	統計研修開催数(他団体提供講座含む)	件				5	5	5		5		5		5		
活動指標②	オープンデータ公開項目数	件	180	177	200	180	220	285	240		260		280			
活動指標③	市政見える化データ公表数	件					100	107	103		106		109	112		
成果指標①	統計研修受講者数	人					400	229	520		520		520		200	200
成果指標②	オープンデータサイトアクセス数	件	10,000	8,649	11,000	3,778	10,000	4,428	11,000		12,000		13,000		10,000	10,000
成果指標③	市政見える化データ新規作成数	件					3	7	3		3		3		3	3
単位コスト(総コストから算出)	受講者一人あたりのコスト	千円						10.92	0.286		0.286		0.286			
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者一人あたりのコスト	千円						10.92	0.286		0.286		0.286			
事業費		千円						38	149		149		149			
人件費		千円						2,462	0		0		0			
歳出計(総事業費)		千円		0	0			2,500	149		149		149	0		
国・県支出金		千円		0	0			0	0		0		0			
市債		千円		0	0			0	0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0	0			0	0		0		0			
その他		千円		0	0			0	0		0		0			
一般財源等		千円		0	0			2,500	149		149		149	0		
歳入計		千円		0	0			2,500	149		149		149	0		
実計区分		評価結果						新規		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①計画どおり総務省統計研究研修所の年4回のオンライン研修の受講促進と市主催の集合・オンラインのハイブリット研修を開催した。 ②③統計情報の積極的な公開の働きかけによりオープンデータの公開項目数で65件、市政見える化データで7件、目標値より上回った。	①年4回のオンライン統計研修の受講者総数151名のうちEBPM推進リーダーの受講が121名と計画どおりであったが、集合研修については、開催が年度末となってしまったため参加者総数は78名と少なかった。 ②オープンデータの公開項目数を目標値より増やすことができたが、データサイトのPRが少なかったため、アクセス数が下回ったと考える。 ③積極的な働きかけにより新規に作成されたデータは7件で計画を上回った。見える化データとして統計情報を公表している所属は約半数あるが、データを複数公表している所属と全く公表していない所属とバラツキがある。	【事業費】 総務省統計研究研修所で開催しているオンライン研修(無料)の利活用により、研修コストの削減を図ることができた。 【人件費】 集合研修(オンラインも対応)の開催にあたり、講師と講義内容や日程等の調整、広域圏職員の参加とりまとめなどの対応に時間を要した。また、受講者数が計画よりも少なかったため、受講者一人あたりのコストが高くなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	統計研修の受講者については、EBPM推進リーダーの参加は多かったが、その他職員の受講が少なかった。各所属からの受講者を増やしていくため、職員が参加しやすい時期や研修内容、研修形態に配慮し、職員の統計リテラシー向上のため引き続き事業を実施していく。 また、本事業の指標としていたオープンデータの捉え方(PDFを含む)については、国のオープンデータ基本指針の定義(二次利用が可能な機械判読に適したExcelデータ等)と同様とすることとしたため目標値が下回った。今後も引き続きオープンデータや市政見える化データについては、全所属から積極的にデータ公表を行うよう働きかけるとともに、アクセス数増加のため、外部へのPRも行っていく必要がある。

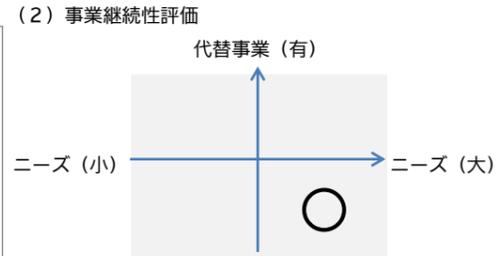
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	R5新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市が保有するデータを市民や事業者等が活用できるよう、オープンデータとして積極的に公開するほか、統計リテラシー向上のための職員研修を実施するものである。 令和5年度は、統計研修開催数については、広域圏の職員も対象として計画通り5回実施した。オープンデータの公開項目数は計画値を上回ったが、アクセス数は計画値を下回ったところである。 オープンデータの公開は、市民や企業がデータを利活用して新たな価値を生み出す機会を増加させるものであるとともに、行政の発信する情報の透明性の向上にも寄与するものであることから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、市民や事業者等の利活用を促進させるため、令和6年度は、オープンデータの定義を明確にすること、その量を充実させてデータ項目を整理すること、また当該データの外部へのPR方法を工夫することについて検討する予定である。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					450					情報セキュリティ対策事業					政策開発部		DX戦略課				
		中事業番号		70													所属コード		062000				
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		基盤的取組：行政経営効率化 等		9.1														○		情報セキュリティ監査やそのフォローアップの実施等、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントを行う。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を行う。		市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。	
施策																							

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析									
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。		<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関する法律が改正され令和5年4月1日に施行された 個人情報保護に関する住民意識の高まり IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 マイナンバー取り扱い事務に関する内部監査や教育研修等の実施要請 					<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、次のような新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施 マイナンバー取り扱い事務に関する適切な情報資産等の取り扱いの徹底 情報セキュリティ監査結果等に基づくフォローアップの実施 					行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。									

2 事業進捗等(指標等推移)

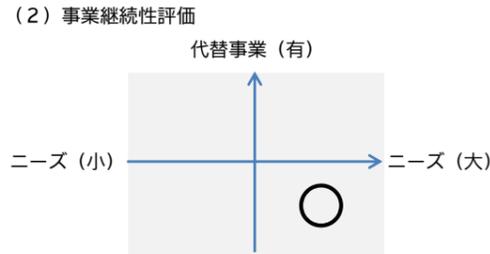
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2022年度	2025年度						
対象指標	職員数	人		2,055		2,051		2,050									
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	44	44	50	50	70	70	35		45		50	70			
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1			
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属	31	0	0	10	9			10							
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	700	971	1,100	901	800	698	350		700		1,100	800	1,100	700	
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	300	2,478	2,600	2,380	2,600	2,545	2,600		2,600		2,600	2,600	2,600	2,600	
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	99	100	99	100	97	100		100		100	100	100	100	
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		71		84		106	97		152		69	49			
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		71		84		106	97		152		69	49			
事業費		千円		275		275		2,754	407		5,000		500	500			
人件費		千円		2,913		4,026		5,745	3,000		3,500		3,000	3,000			
歳出計(総事業費)		千円		3,188		4,301		8,499	3,407		8,500		3,500	3,500			
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0			
一般財源等		千円		3,188		4,301		8,499	3,407		8,500		3,500	3,500			
歳入計		千円		3,188		4,301		8,499	3,407		8,500		3,500	3,500			
実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果		成果指標分析結果					総事業費(事業費・人件費)分析結果									
第四次中長期監査計画(R3年度-R6年度)に基づき、70の所属(夏期27・冬期43)を対象として内部監査を実施、また9所属の所管する情報システムを対象に外部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。また、様々な機会をとらえて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。		情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が97%と前年度に比べ2ポイントの減となった。これは、2020年度から2022年度は新型コロナの影響によりセルフチェックのみの実施となっており、2023年度は2019年度以来の実地監査を行ったことにより、指摘事項があったためである。					【事業費】 前年度に引き続き、各課のデジタルリーダー・マネージャー及び広域圏に属する自治体向けにセキュリティ研修を開催した。また情報セキュリティ外部監査を実施したため、事業費は増加した。					【人件費】 前年度に比べて、情報セキュリティ内部監査において実地監査を行ったため、人件費は増加した。				

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容やこりやま広域圏を含めた受講対象者等について見直しを図り、併せてセキュリティ訓練についても積極的に実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。 なお、外部監査を次に実施する際には、効率的な方法等についても検討する。

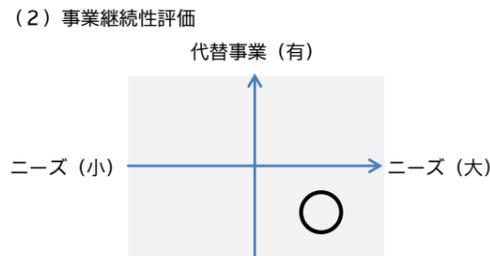
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、情報セキュリティ中長期監査計画に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントの構築を図るものである。 令和5年度は、コロナ禍以降実施を見送っていた、実地検査を含めた内部監査を夏季27所属、冬季43所属で実施した結果、情報セキュリティ遵守率は97%と前回(令和元年度)の実地監査時と同様の高い水準を維持していた。また、9所属が所管する、マイナンバーを扱う情報システムを対象として外部監査を実施し、利用権登録等について適正に対応するよう指導を行ったところである。 テレワークやオンライン会議が浸透する中、情報セキュリティレベルを確保し、市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護することは非常に重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10003	デジタルファースト推進事業					政策開発部	D X戦略課
		中事業番号		74								所属コード	062000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	1-1						○	・オンライン申請手続きの拡充 ・マイナポータル拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用	マイナンバーカードの普及を推進し、それに伴う公的個人認証サービスを用いた本人確認の手段を利用して、行政手続きの100%オンライン化の実現、キャッシュレス決済の推進を行うことで市民の来庁時間や来庁機会の削減を図り、市民の利便性の向上を図る。		
施策														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国のデジタルガバメント実行計画やそれに基づく自治体DX推進計画及びデジタル手法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンストップ」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村において、デジタル化が加速化することが見込まれる。	国のデジタルガバメント実行計画に基づく自治体DX計画に示されている重点取組事項として、「マイナンバーカードの普及促進」、「自治体の行政手続きのオンライン化」が掲げられている。	自治体DX計画に示されている重点取組事項の中の「自治体の情報システムの標準化・共通化」について2025年度までに国の標準仕様準拠したシステム移行が求められている。これは、仕様を統一することで、手続きをデジタルデータで受けやすくなるための整備であり、標準化が進むことでより一層手続きのオンライン化が推進されると考えられる。また、マイナンバーカードの交付率は年々上昇傾向にあり、マイナポータルを活用した公的給付等の国の施策は今後も行われると想定される。コロナ禍を契機に進展したデジタル化の取り組みは、今後一層加速化することが見込まれ、本事業の需要はますます高まることが想定される。	今後、住民からの電子申請の需要がますます増大していくことは明白である。一方で、申請者による二重申請や住民情報との照合に事務負担が生じることが見込まれることから、自治体側が電子申請を適切に管理し速やかに交付する機能について整備する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

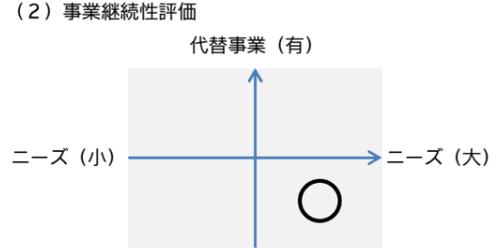
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数	件	23	24	24	26	30	28	30		30		30	30		
活動指標②	市民向けのかんたん電子申請メニュー数	件	170	52	270	72	270	71	270		270		270	270		
活動指標③	オンラインによる電子申請メニュー数(上記以外)			16	40	67	1,200	92	1,400		1,500		1,500	1,500		
成果指標①	マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	8,000	26,171	14,000	42,182	30,000	69,940	55,000		65,000		65,000	65,000	8,000	65,000
成果指標②	オンラインによる電子申請による申請件数(公共施設予約申請含む)	件	31,500	29,381	61,000	45,742	42,000	50,752	58,000		65,000		65,000	65,000	31,500	65,000
成果指標③	キャッシュレス決済の利用件数	件		35,746	36,000	41,800	40,000	46,800	70,000		84,000		98,000	112,000		84,000
単位コスト(総コストから算出)	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		812		662		538	656		570		560	560		
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		812		662		538	656		570		560	560		
事業費		千円		38,389		49,935		39,131	51,587		58,000		58,000	58,000		
人件費		千円		14,508		9,236		13,277	15,000		15,000		15,000	15,000		
歳出計(総事業費)		千円		52,897		59,171		52,408	66,587		73,000		73,000	73,000		
国・県支出金		千円							5,827							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		52,897		59,171		52,408	60,760		73,000		73,000	73,000		
歳入計		千円		52,897		59,171		52,408	66,587		73,000		73,000	73,000		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市民が来庁せずに目的を達成できる「てのひらの上のデジタル市役所」の実現に向けて、情報システム面における環境は整備済みである。「オンラインによる電子申請メニュー数(上記以外)」は2022年度と比較し増加したものの、計画値は下回っていることから、各課における手続き等のオンライン化について、一層の推進を図る必要がある。なお、「市民向けのかんたん電子申請メニュー数」が計画値と比較して小さくなっているのは、メニュー数のカウントを2021年度に見直したことによるものである。	マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、公的個人認証サービスを実装している「マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数」が大きく増加している。また、「オンラインによる電子申請による申請件数」「キャッシュレス決済の利用件数」も増加しており、「てのひらの上のデジタル市役所」の実現及び市民の利便性向上に寄与している。	【事業費】 事業費のうち、前年度と比較して11,682千円の減少は、申請管理システムの構築完了に伴うものである。 【人件費】 指定管理施設へのキャッシュレス導入や、新規事業「メタバース環境整備業務」の実施に伴い、業務量が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	市民が来庁せずに目的を達成できる「てのひらの上のデジタル市役所」の実現については、マイナンバーの交付率の上昇に伴う「マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数」の増加、また、「オンラインによる電子申請件数」の増加から大きく進展してると考えられる。 また、窓口におけるキャッシュレス決済の利用件数も計画値を上回る実績値となっており、市民の利便性向上に寄与しているものと考えられる。 今後は、これらを全庁で継続的に取り組み、DX郡山推進計画の「Mission(使命)」である「誰もがデジタルの恩恵を受ける「こおりやま」の実現」を目指していく。

5レシ

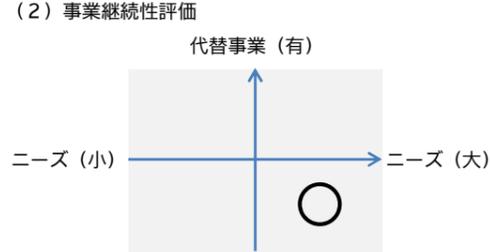
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、市の申請手続きのデジタル化を行い、パソコンやスマートフォンからの申請及びキャッシュレス決済を可能とすることで、市民の利便性向上を図る事業である。 令和5年度は、マイナポータルを用いた申請メニューに市県民税の申告手続きを追加するとともに、市民課窓口等で行っているキャッシュレス決済について、指定管理者制度導入施設等でも利用を可能とするなど、市民の利便性向上を図った。 しかしながら、オンラインによる電子申請メニュー数については、目標を大幅に下回っており、行政手続きオンライン化の進捗が遅れが否めない状況である。 今後は、申請件数が多い手続きを優先し、手続きの所管所属を対象に積極的にオンライン化に向けた働きかけを行うなど、対象手続きのオンライン化に向けた活動を行う必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10004	ICTを活用した働き方改革推進事業				政策開発部	D X 戦略課
		中事業番号		75								所属コード	062000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	1-4						○	AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線(閉域ネットワーク)を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上	
施策													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。	全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大している中、限られた人的資源で、行政運営をしていく必要がある。 国は、デジタル改革関連6法に基づく自治体のデジタル化を推進している。	国が掲げる「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2021年12月)」や「自治体DX推進計画(2020年12月)」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進(システムの標準化・共通化、AI、RPA、ノーコードツールの活用、テレワークの推進等)が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となると考えられる。また、コロナ禍を契機に導入が進んだテレワークやテレビ会議等は、生活のあらゆる側面で浸透しつつある。	少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現への対応のため、ICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。(業務効率化のさらなる推進)

2 事業進捗等(指標等推移)

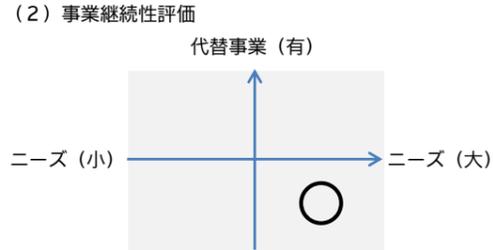
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
対象指標	職員	人		2,025		2,051		2,050										
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数(累計)	件	18	68	36	83	100	89	100		100		100		100			
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100			
活動指標③																		
成果指標①	職員の業務時間削減数(平成30年度比)	時間	5,000	5,342	5,000	4,487	20,000	4,825	20,000		20,000		20,000		20,000		5,000	20,000
成果指標②	web会議システムを用いた会議等の開催回数	回	200	3,276	4,000	-	-	-	-		-		-		-		200	-
成果指標③	テレワーク実施者数(延べ)	人	10,000	11,083	10,000	11,130	20,000	5,576	20,000		20,000		20,000		20,000		10,000	20,000
単位コスト(総コストから算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		6		9		8	2		2		2		2			
単位コスト(所要一般財源から算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		6		9		8	2		2		2		2			
事業費		千円		24,619		32,522		25,026	13,170		28,000		28,000		28,000			
人件費		千円		7,026		8,252		11,677	10,000		10,000		10,000		10,000			
歳出計(総事業費)		千円		31,645		40,774		36,703	23,170		38,000		38,000		38,000			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		31,645		40,774		36,703	23,170		38,000		38,000		38,000			
歳入計		千円		31,645		40,774		36,703	23,170		38,000		38,000		38,000			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
AI・RPAを活用した事業数については、当初計画値をやや下回ったものの、2022年度の実績値と比較して増加している。これは、RPAによる事務の効率化の効果が全庁に案内され、水平展開により活用事例が増大したことによるものである。	テレワーク実施者数については、2022年度の実績値と比較して大幅に減少しているが、これは2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うものである。 また、AI・RPAの活用による職員の業務時間削減数は2022年度と比較して増加しているが、これは、RPAの個別シナリオが新たに作成されたことや、汎用シナリオを活用する所属数が増加したことによるものである。	【事業費】 事業費のうち、前年度と比較して5,975千円の減少は、ウェブ会議用等端末機の導入が終了したことによるものである。 また、2022年度に導入したkintoneについては、15ライセンス追加し、438千円の増額となった。 【人件費】 生成AIの活用に向けたワークショップの実施や先進地視察、活用ガイドラインの策定等に伴い、業務量が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	一次評価コメント
	AIの利活用やRPAの活用事例は年々増加傾向にあるものの、その成果である職員の業務時間削減が計画値を下回っていることから、2022年度に導入したローコードツール等を積極的に活用し、業務効率化に努めていく。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、テレワーク実施者数が減少したが、既にテレワークの実施環境は整っており、多様な働き方の実現のため、人事課等の関連部署と連携しながら引き続き推進する。

5レス

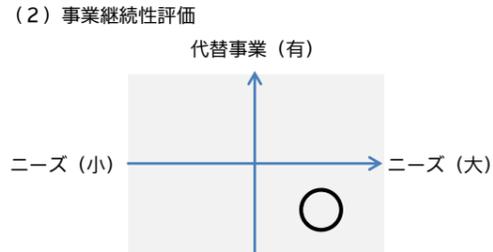
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
	当該事業は、AI、RPA等のICT技術の活用とモバイル端末機を活用することで、業務効率化による市民サービスの向上及びワークライフバランスの充実に資する事業である。 令和5年度は、AI・RPA等を活用した事業数は、計画値は下回ったものの着実な増加が図られており、シナリオ作成支援やシナリオの横展開により、RPAを活用した業務の効率化が全庁的に浸透してきていることがみてとれる。また、生成AIのワークショップ開催や、ローコードツールkintoneのライセンス追加等、新たなツールの活用による職員の業務効率化に取り組んだところである。 今後においても、業務効率化により人的資源を有効活用し、行政サービスの向上につなげるとともに、働き方改革を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5590	ウェブ等情報発信事業				政策開発部	広聴広報課
		中事業番号		85								所属コード	063000
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○							○	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイト、適切な時期と期間に公開し、情報の更新も随時行う。また、LINE・Facebook・YouTubeなど、各SNSの特性を生かした情報発信を行う。	市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ホームページを開発することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	スマートフォンの普及によりインターネットを通じた情報社会が飛躍的に進展。ウェブサイトの主な閲覧媒体もPCからスマートフォンへと変化。情報提供が様々な媒体で行われる中、ウェブサイトは迅速に多様な情報提供する方法として広く浸透されており、昨年のまちづくりネットモニターによると市ウェブサイトは89.3%の人が閲覧したことがあった。また、情報発信ツールとしてSNS等の活用についても必須となっている。	スマートフォンやSNSの機能の進化、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます重要度を増していく中、ウェブサイトは、さまざまな情報発信ツールの特性を生かしたクロスメディア戦略の核であり、さらに重要なツールとして位置づけている。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

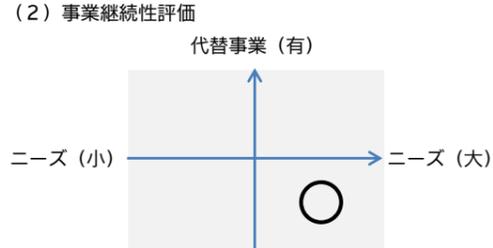
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	1日当たりのウェブサイトアクセス件数(成果指標①/365)	件		54,116	45,921	40,296										
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	8,000	5,420	8,000	6,011	8,000	7,191	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000			
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	72	72	104	144	16	144	144	144	144	144			
活動指標③																
成果指標①	市ウェブサイト総アクセス数	件	16,595,251	19,752,408	16,761,203	16,761,203	16,928,815	14,708,112	17,098,103	17,269,084	17,441,775	17,616,193	16,595,251	17,269,084		
成果指標②	LINE登録者の数	人		11,226	13,000	14,459	14,500	17,652	16,000	17,500	19,000	19,000	11,226	17,500		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	1日のウェブアクセス件数当たりのコスト	千円		0.44		0.44		0.54	0.46		0.45		0.45	0.44		
単位コスト(所要一般財源から算出)	1日のウェブアクセス件数当たりのコスト	千円		0.42		0.47		0.51	0.47		0.47		0.46	0.46		
事業費		千円		8,882		13,184		13,469	13,170		13,679		13,679	13,679		
人件費		千円		14,939		8,519		8,166	8,519		8,519		8,519	8,519		
歳出計(総事業費)		千円		23,821		21,703		21,635	21,689		22,198		22,198	22,198		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0		
その他		千円		871		1,394		1,101	633		871		871	871		
一般財源等		千円		22,950		20,309		20,534	21,056		21,327		21,327	21,327		
歳入計		千円		23,821		21,703		21,635	21,689		22,198		22,198	22,198		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ウェブサイトの公開(更新)については、各課で随時行うことになっているが、各課への早急な更新等の働きかけを行った結果、ウェブサイトの公開ページは約20%増加した。ウェブ広告枠については、福岡の広告代理店に委託していたが、きめ細かい営業ができずウェブの広告枠は減少した。	昨年よりも総アクセス数は約200万回以上減少している。これは、新型コロナウイルスが第5類に移行しワクチン情報等へのアクセスが減少したことによる。また、広報紙のQRコードからアクセスした場合、直接該当ページに遷移するため、検索エンジンなどからのアクセスよりも総アクセス数が減り、総アクセス回数が増えたと考えられる。LINEについては、ほぼ毎日情報配信を行っていることや、LINE登録者にはごみの分別日を定期的に配信を行っていることから、登録者の数は前年比3,193人の増加となった。	【事業費】令和5年度よりウェブサイトの適正な運用を図るため、ウェブコンサルによる評価を実施(495千円)したため、前年より285千円事業費が増加した。 【人件費】昨年度はウェブコンサル業務を初めて実施し、その分の人件費は増加した。また、令和4年度は、現ウェブサイトシステムの更新時期(2023年3月)にあたり、更新作業で人件費がかかったが、今年度はその分減少し、トータルで前年比353千円の減少となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	ウェブサイトは、新型コロナウイルスが第5類に移行したことに伴い、閲覧回数が増加しているが、2023年度の1,470万回は、2019年度の1,421万回と同程度であり、コロナ禍前の水準に戻ったといえる。ウェブサイトは各課で随時最新の情報を掲載しており、公開ページは昨年よりも1,000ページ以上増加している。ウェブ広告についても今年度は仙台の広告代理店が応札し、きめ細かい営業を行っており改善が図られている。 昨年11月実施のまちづくりネットモニターの評価によると、約90%の方がウェブサイトを見たことがあり、その中の57.1%の人が「わかりやすい」「ややわかりやすい」と回答しており、ウェブコンサルで現在の市ウェブサイトはわかりやすいとの評価を得ている。そのため、来年2月に現ウェブサイトの更新時期を迎えるが、現状のウェブサイトシステムをブラッシュアップし、アクセス数の増加を図っていく。 また、LINEについては、今年3月にリッチメニューの見直しやよくとくんチャットボットの導入を実施しているが、今後についても見やすく分かりやすいLINE広報に努めていく。

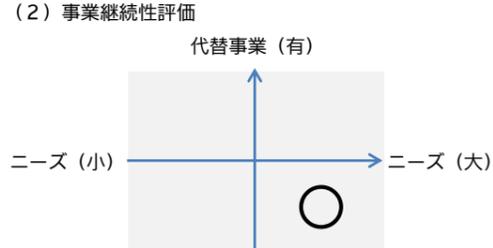
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、様々な市政情報を迅速かつタイムリーに発信する事業である。 令和5年度は、ウェブサイト公開ページ数が前年度より増加した。ウェブ広告枠数については、委託業者によるきめ細かい営業ができなかったため計画値を下回っているが、令和6年度においては別な事業者が積極的に実施しており改善の見込みがある。 ウェブサイト総アクセス数は前年度より減少しているが、これはQRコード等により直接各ページへ遷移した閲覧者が多かったためである。 LINE登録者数は、計画値を上回っており、ほぼ毎日の情報配信やごみの分別日の定期配信などのサービスが市民ニーズに対応できていることがうかがえる。 ウェブサイトやSNSによる発信は、今日においては必要不可欠な手法であることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6397	こおりやまリサーチ事業					政策開発部	広聴広報課
		中事業番号		87									所属コード	063000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.7								○	まちづくりネットモニター、市民意見リーダー等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。	時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。		
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	市政への意見、要望等については、インターネット環境の充実やSNSの普及により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、市政への意見等が具体的にどのように活かされているか見える仕組みづくりが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

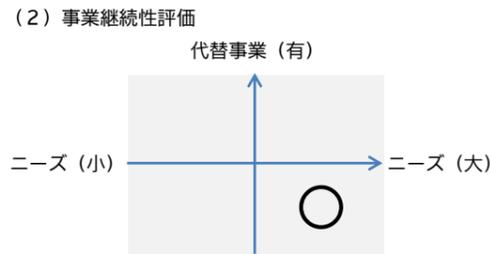
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		319,680								
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	360	360	360	360	360	397	390		390	390				
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	14	11	15	11	15	11		11	11				
活動指標③	市民意見リーダー実施者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		1,500	1,500				
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	92	80.0	88	80.0	89.4	80.0		80.0	80			80.0	80.0
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	14	11	15	11	15	11		11	11			11	11
成果指標③	市民意見リーダー回答率	%	50.0	48	50.0	44	50.0	42.3	50.0		50.0	50.0			50.0	50.0
単位コスト(総コストから算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		45		40		48.9	42.0		42.0	42.0				
単位コスト(所要一般財源から算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		45		40		44.5	42.0		42.0	42.0				
事業費		千円		3,509		3,649		5,979	2,923		3,077	3,077				
人件費		千円		12,798		10,815		13,427	13,334		13,334	13,334				
歳出計(総事業費)		千円		16,307		14,464		19,406	16,257		16,411	16,411				
国・県支出金		千円						1,727	0		0	0				
市債		千円							0		0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0	0				
その他		千円							0		0	0				
一般財源等		千円		16,307		14,464		17,679	16,257		16,411	16,411				
歳入計		千円		16,307		14,464		19,406	16,257		16,411	16,411				
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりネットモニター登録者は、より多くの方の市政参画機会を確保するため、2023年度より応募者全員をモニター登録することとしたこともあり、計画値を上回った。 アンケートは、市民のニーズを施策や事業に反映させるツールとして各課が活用し、計画値を上回る調査回数となった。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりネットモニター回答率は、リマインダーメールを送付するなど向上に努め、昨年度を上回ると共に計画値を上回った。 市民意見リーダーの回答率は、QRコードによる回答を活用したり、ハガキによる未回答者への連絡など、回答率向上に努めたが、計画値を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 ・コロナこおりやまのLINE版への集約、GISとの連携のため、システム構築に係る経費が増加した。 【人件費】 ・補佐が係長兼務となったことによる増員に加え、コロナこおりやまのLINE版への集約、GISとの連携に伴い、システムの運用、各課との調整や説明等に時間を要したため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<p>計画どおり事業を推進し、成果指標もほぼ計画通り推移している。まちづくりネットモニターでは、応募者全員をモニター登録し、登録者・回答率ともに昨年度を上回り、より多くの市民の意見を施策等に活用することができた。</p> <p>市民意見リーダーでは、回答率が昨年度より若干低下したが、まちづくり基本指針の各分野に係る設問のほか、時事調査を加え市民意見に関する動向を加え、今後の施策や事業検討等の基礎データとして各課に活用されている。今後、封筒に回答用QRコードを入れるなど回答率の向上を図る。</p> <p>コロナこおりやまは、GISとの連携を図ることで投稿後の状況を見える化することができ、より市民に分かりやすいシステムとなった。</p>

5レシ

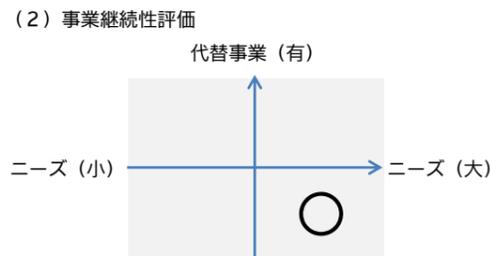
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>本事業は、施策・事業展開のための基礎データの収集及び活用を行うために、アンケート調査等の手法により市民意識とニーズを把握する事業である。</p> <p>令和5年度は、まちづくりネットモニターの募集を行ったところ定員を上回る応募があったことから、より多くの方の市政参画機会を確保するため応募者全員を登録し、登録者数は増加した。また、アンケート回答率についても計画値を達成した。市民意見リーダーは回答率が若干低下したが、二次元コードを活用したオンライン回答を可能にするなど、回答率向上のための工夫を行っているところである。</p> <p>本事業は、事業や計画に市民の意見を反映させる手段として各課からの需要が高いことから、今後においても継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6398	こおりやまインフォメーション事業				政策開発部	広聴広報課
		中事業番号		84								所属コード	063000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○								広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、デジタルサイネージを活用した情報発信を行う。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析	
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。		様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。原油価格などの影響により紙代、配送代などが高くなっている。昨年実施した、まちづくりネットモニターによると、広報こおりやまについて、紙媒体で読みたい人は60.9%で、電子媒体と両方で読みたい人を合わせるとの85.1%あり、紙媒体の需要は多い。					情報取得の手段として、デジタルへの移行が進んでいくことが予測される。より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報入手できる環境の整備充実が必要である。					市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。	

2 事業進捗等(指標等推移)

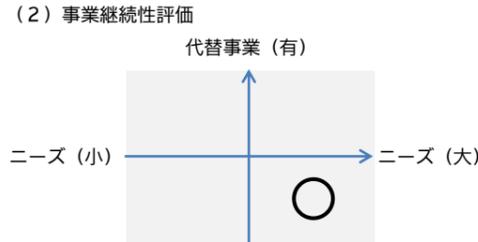
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		319,680								
活動指標①	広報紙発行部数(年間)	部	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000		1,428,000		1,428,000	1,428,000		
活動指標②	広報委員会情報提供回数	回	4	3	4	4	4	4	4		4		4	4		
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36		36		36	36		
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	80.0	78.2	78.2	79.3	78.2	78.5	78.2		78.2		78.2	78.2	80.0	78.2
成果指標②	広報こおりやまウェブサイト閲覧回数(年間)	回	20,000	20,288	20,500	19,551	21,000	19,436	21,500		22,000		22,500	22,500	20,000	21,500
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.09		0.11	0.11		0.11		0.11	0.11		
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.09		0.10	0.10		0.10		0.10	0.10		
事業費		千円		111,562		110,286		122,684	162,161		124,946		124,946	124,946		
人件費		千円		23,546		24,325		28,578	24,325		24,325		24,325	24,325		
歳出計(総事業費)		千円		135,108		134,611		151,262	186,486		149,271		149,271	149,271		
国・県支出金		千円		63		63		63	63		63		63	63		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		1,393		1,789		2,157	1,386		1,103		1,103	1,103		
一般財源等		千円		133,652		132,759		149,042	185,037		148,105		148,105	148,105		
歳入計		千円		135,108		134,611		151,262	186,486		149,271		149,271	149,271		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>広報紙は計画値の1,428,000部を発行した。広報委員会情報提供回数については、ムーブ(会議)レス、ペーパーレス推進のため、メールによる情報提供を4回実施した。民間事業者ならではのアイデア、デザインで広報紙の特集を制作する民間委託を年2回から3回(11月、1月、3月)に増やし、ノウハウを吸収した。昨年実施したネットモニターでは、11月号の特集について34.1%の人が従来との違いを感じ、そのうち、7割の人がレイアウトや文章の読みやすさについて良いと感じている。また、広報こおりやまの広告掲載により、税外収入の確保に努め、計画値の36枠(月3枠×12月)を確保した。</p>	<p>町内会への配布部数は年々減少している。ネットモニターの結果によると、全体の10.2%の人が、公共施設や商業施設から広報紙を入手していることから、今後も商業施設などへ積極的な配架を働きかけていく。市ウェブサイトからPDF版で読めるほか、カタログポケットというサイトでも閲覧は可能となっており、閲覧回数は昨年と同程度となっている。</p>	<p>【事業費】 物価高騰により、広報紙1ページ当たりの印刷単価がR4:2.12円からR5:2.38円に上昇したこと(印刷製本費11,900千円増)や広報紙編集作業用のパソコンのリース代(1,254千円)が新たに発生したこと、前年比12,398千円のコスト増となった。</p> <p>【人件費】 2024年は市制施行100周年の年であり、100周年の特集を2024年1月号から12月号まで掲載することになり、その準備作業や実際の編集作業に時間が費やされ、人件費が4,253千円増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>広報紙の配布については、町内会や公共施設、商業施設等への配布に加え、ウェブサイトなどの電子媒体とのクロスメディア化を推進することにより、市政情報の発信に努める。また、引き続き、広報紙内の広告を募集し、税外収入の確保に努める。</p> <p>ネットモニターの結果によると、広報紙を読んでいる人の6割が紙媒体で読んでいるが、紙では情報量に限界があり、今後とも、ウェブサイトでの広報紙誘導の必要があり、LINEなどのSNSとのクロスメディア化を図り、閲覧回数の増加を図る。</p> <p>今後も、広報紙特集記事の民間委託や広報全般に関するネットモニターを継続的に実施し、ニーズに対応した広報紙の情報発信に努める。</p>

5レス

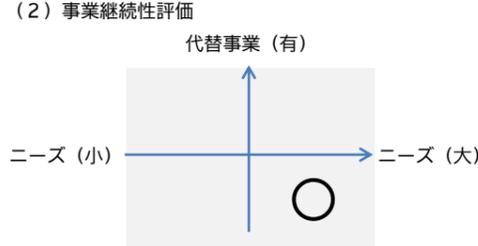
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、広報こおりやまの発行・配布やデジタルサイネージ、広報力レベルアップのための広報委員会開催等により、市政情報の的確な発信を行う事業である。</p> <p>令和5年度においては、広報紙の発行部数、広報委員会の開催数は計画を達成することができたが、ウェブサイトでの広報紙の閲覧数については前年度から微減となり計画値には届かなかった。ただし、LINE等のSNSのクロスメディア化を推進し、閲覧回数の増加に向けて改善が図られている。</p> <p>また、広報紙の一部の特集ページを民間委託により制作しているが、令和5年度は回数を1回増やして年間3回実施し、市民の興味を惹く内容となるよう適宜見直し図られており、ネットモニターでは34.1%の人が従来との違いを感じ、そのうち7割の人がレイアウトや文章の読みやすさについて良いと感じているなど、一定の評価をいただいている。</p> <p>自治体広報紙は、住民が市政情報を得る最も一般的な手段であることから、その必要性は高く、今後においても継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6399	メディア広報事業				政策開発部	広聴広報課
		中事業番号		86								所属コード	063000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6									テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。	市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらおう。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち	16.10											

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析	
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。		昨年実施のネットモニターによると、市政情報の入手先について、広報紙(80.8%)、ウェブサイト(51.6%)に次いで、テレビ(38.5%)、新聞(30.9%)という結果になった。(参考:市SNS 28.6%、ラジオ 12.2%)。新聞、テレビなどのマスメディアの情報発信力はSNSが普及した今も大きいことが伺える。					クロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信に対するニーズが高まると推測される。					市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。	

2 事業進捗等(指標等推移)

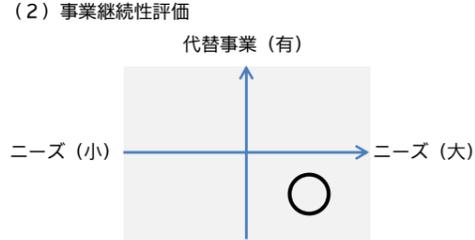
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内テレビ5分ニュース番組視聴者	人		22,195		21,422		26,533								
活動指標①	テレビ放送回数	回	218	221	218	209	124	122	124		124	124	124			
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	156	156	159	156	156	156		156	156	156			
活動指標③	新聞掲載回数	回	18	18	16	16	16	16	16		16	16	16			
成果指標①	テレビ5分ニュース番組平均視聴率	%	7.0	6.8	7.0	6.6	7.0	8.3	7.0		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
成果指標②	テレビ15分情報番組平均視聴率	%		5.2	5.0	3.6	5.0	5.5	5.0		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
成果指標③	テレビ5分情報番組平均視聴率	%					5.0	6.1	5.0		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
単位コスト(総コストから算出)	市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト	千円		4.2		3.7		2.4	0.3		0.3	0.3	0.3			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト	千円		4.2		3.7		2.4	0.3		0.3	0.3	0.3			
事業費		千円		77,635		67,476		51,666	54,855		51,552	51,552	51,552			
人件費		千円		14,978		11,499		12,620	11,499		11,499	11,499	11,499			
歳出計(総事業費)		千円		92,613		78,975		64,286	66,354		63,051	63,051	63,051			
国・県支出金		千円							0			0	0			
市債		千円							0			0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0			0	0			
その他		千円							0			0	0			
一般財源等		千円		92,613		78,975		64,286	66,354		63,051	63,051	63,051			
歳入計		千円		92,613		78,975		64,286	66,354		63,051	63,051	63,051			
		実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
テレビやラジオの放送回数はほぼ計画通りの回数を実施した。新聞の掲載回数については令和4年度に見直しを図り、計画値どおりに実施した。	令和5年度に放送番組の見直しを図った。テレビ5分ニュース番組については、郡山にあるFCT、KFBの2局に絞り、取り扱う項目を厳選したことにより、計画値を上回った。 15分情報番組についてもタイトル変更などリニューアルを図り、5分情報番組については、FTV、TUFの2局で新たに番組を制作した。市で知ってほしい情報を興味を持ってもらえるよう、わかりやすく楽しい番組制作に努め、情報番組についても計画値を上回ることができた。	テレビ番組の見直しを図り、5分ニュース番組を4局から2局に減らし、5分情報番組を立ち上げたが、前者は毎週放送があるのに対し、後者は年6回放送であることから、制作費を削減でき、事業費は15,810千円の減少となった。 【人件費】 昨年度はテレビ番組の見直しを図り、5分情報番組(FTV、TUF)を新たに開始した。番組のコンセプトや放送内容を1から創り上げる必要があり、人件費は1,121千円増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	テレビ離れが叫ばれる中、テレビ広報の見直しを図った。5分ニュース番組については、取材の締め切りが1週間遅い郡山の2局に絞り、新しい情報を発信するようにした。福島は2局については年6回の放送に切り替え、テーマを絞り、わかりやすく楽しい番組制作を心掛けた。それにより成果指標についてはいずれも計画値を上回ることができた。 新聞については、2社の地元新聞社の発行部数は約40万部あり、これは県内の総世帯約74万世帯の54%にも及ぶ。また、昨年実施したネットモニターによると、5分ニュース番組については、90%以上の方が視聴したことがあり、マスメディアは今も大きな情報発信源であることが確認できる。今後もマスメディアを最大限活用しながら、SNSなどの媒体とのクロスメディア化を戦略的に実施していく。

5レシ

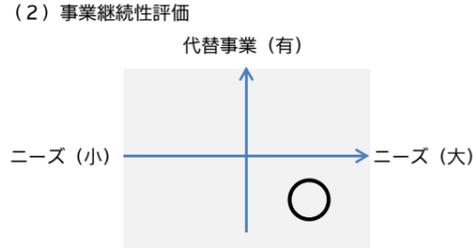
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを活用し、市政情報を広くかつわかりやすく提供するものである。 令和5年度は、テレビ、ラジオ、新聞ともに、ほぼ計画値通りの放送(掲載)回数であった。テレビ放送は、5分ニュースについて最新情報の発信が可能な市内の2社に絞り、15分情報番組についてはタイトル変更などのリニューアルを図るとともに、5分情報番組については新たに番組制作を開始するといった見直しを図った。こうした取組により、市民に知ってほしい情報を届け、わかりやすく楽しい番組制作を図ることができ、5分ニュース、15分情報番組、5分情報番組のいずれも、平均視聴率が計画値を上回った。 テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアは、市政情報への興味の薄い若年層からインターネット利用率が低い高齢者層まで、幅広い世代への情報配信が可能であるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--